

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

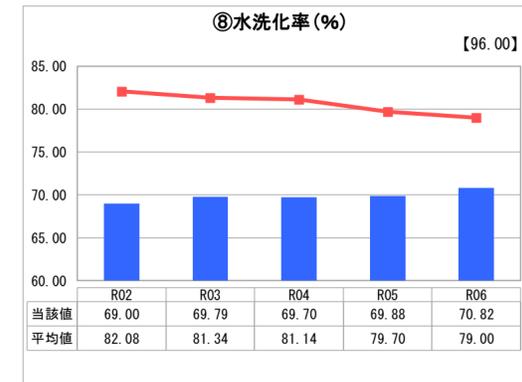
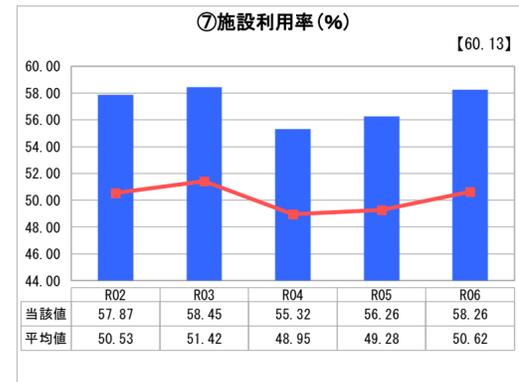
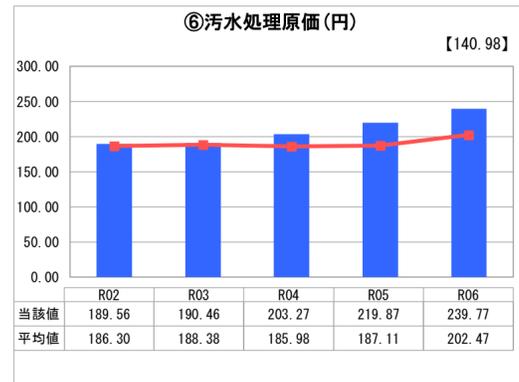
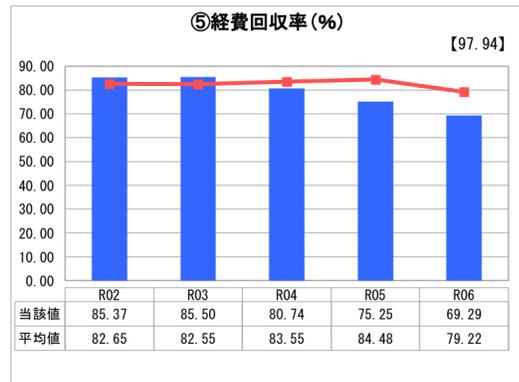
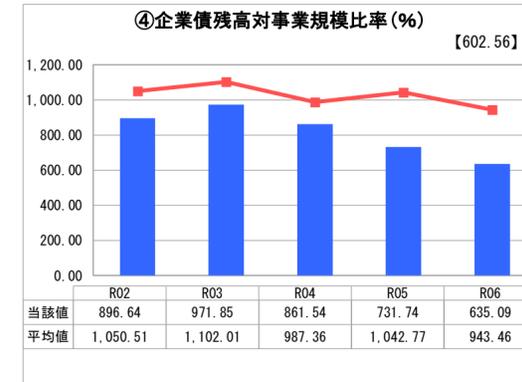
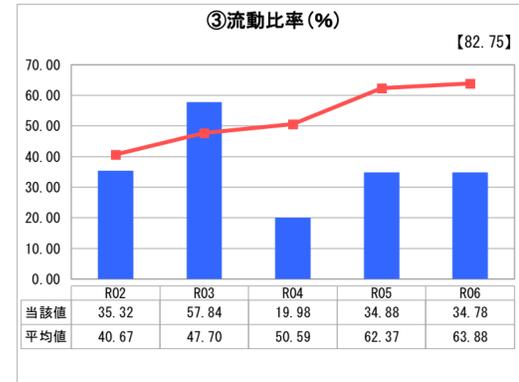
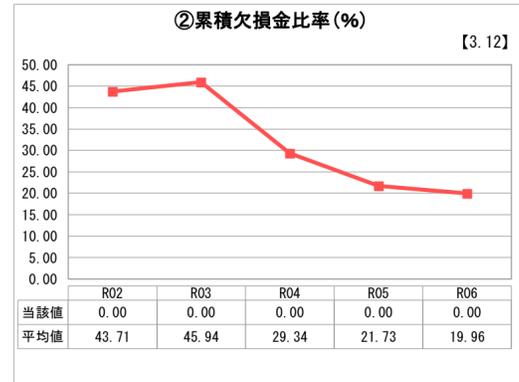
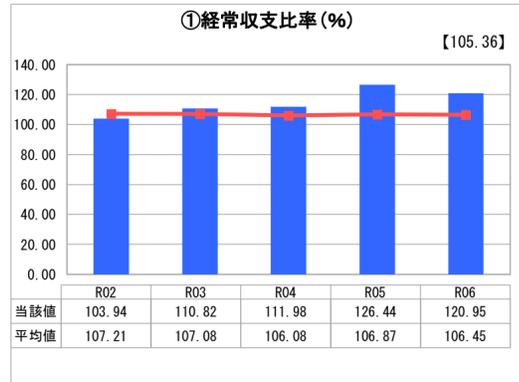
岐阜県 養老町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.16	23.43	73.67	3,680

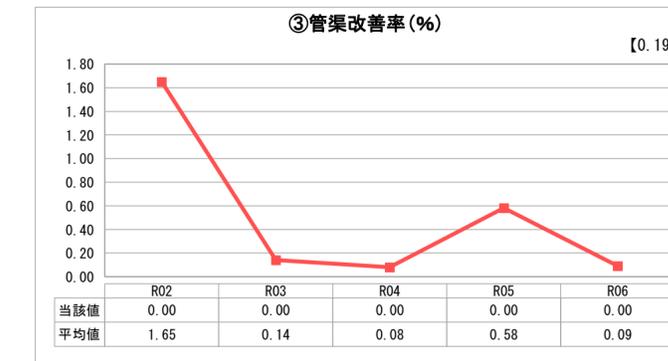
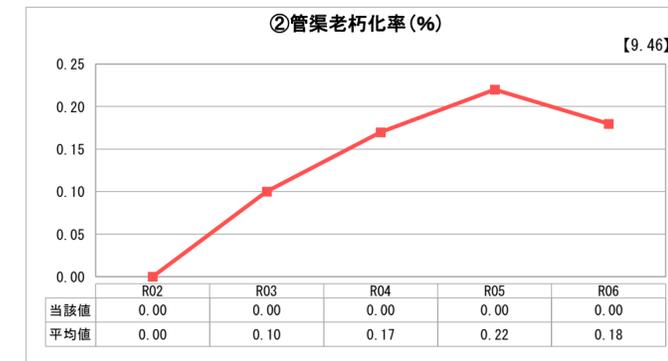
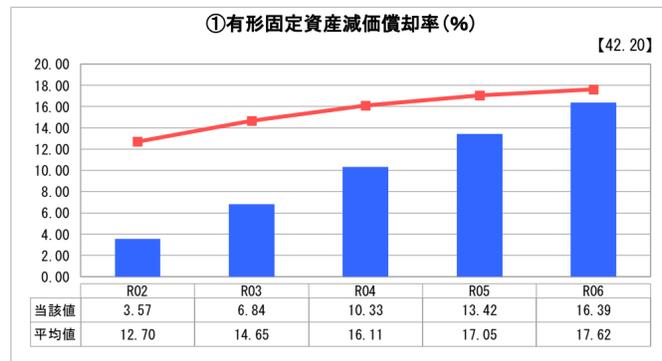
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,971	72.29	359.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,041	2.32	2,603.88

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②について  
本町は支出に対する使用料収入不足を一般会計繰入金で賄っている状況です。これにより経常収支比率は100%を超えて黒字を示していますが、利益を上げられる企業体質ではありません。

③④について  
企業債残高対事業規模比率は平均より低い値ですが、平成7年から平成20年頃にかけて面整備を行ったに伴い企業債を借入しており、その分が残っています。翌年度償還予定の企業債元金は流動負債に該当するため、流動比率を大幅に下げています。

⑤⑥について  
経費回収率は年々下降しており、平均より低い値となっています。今後、人口減少による使用料収入の減少や物価高騰による維持管理費の増加、施設の老朽化による更新費用の増加により、経費回収率はさらに下降することが懸念されます。今後はさらなる維持管理費の削減に努めるとともに、使用料の適正化を図っていきます。

⑦について  
処理能力の約6割が稼働しており、平均と比較して同程度であることから、投資は効率的と考えられます。

⑧について  
水洗化率は平均を大きく下回っています。水質保全や使用料収入の増加等の観点から、接続率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始は平成12年であり、現時点では管渠の更新は必要ない状況ですが、処理場の電気・機械設備は、老朽化が著しく、修繕費が年々増加傾向にあります。有形固定資産減価償却率については、法定耐用年数に近い資産が少ないため、平均より大幅に低い値となっています。

今後は、管渠や処理場設備等の適切な点検・維持管理を行いながら、今後ストックマネジメント計画の策定を検討し、処理場の計画的な維持・修繕及び更新に努めます。

## 全体総括

指標では、経常収支は黒字であり、欠損金も無いため、概ね健全経営となっていますが、維持管理費や企業債元利償還等の費用を使用料収入では賄うことができておらず、不足分を一般会計繰入金で補っている状況です。

本町では、下水道が概成しほぼ新規投資の無い状況になっており、施設の維持管理が主な事業となっています。維持管理は下水道使用料の増収には結びつかないため、効率的に実施し、高い費用対効果を目指す必要があります。

令和2年4月より公共下水道事業に公営企業法を適用し、令和6年4月より農業集落排水事業に公営企業法を適用化して、会計処理を一括化したことにより、経営状況及び資産状況をよりの確に把握し、健全で効率的な経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。